

高等学校「簿記」における商品売買の指導に関する研究（Ⅱ）

餅 川 正 雄*

目 次

は じ め に

1. 狭義の総記法（一勘定法）の指導に関する考察
 - 1.1 総記法指導の第一段階
 - 1.2 総記法指導の第二段階
 - 1.3 総記法指導の第三段階
2. 商品勘定の分割に関する考察
 - 2.1 商品勘定分割の必要性
 - 2.2 商品勘定二勘定法（二分割法）の指導

お わ り に

は じ め に

高等学校の「簿記」教科書では、分記法による学習を終えると、いきなり本命の商品勘定三分法に入ることになっている。このような教科書で指導しているため、すでに本研究（Ⅰ）で考察したとおり、最初の段階で多くの生徒が混乱している実態がある。これは、教師や生徒に問題がある訳ではない。混乱が生じている原因は「簿記」教科書の内容に「総記法」の説明がないからだと考えている。高等学校の現場では、「簿記」を担当する教師が優れた指導力を発揮して、その混乱を防止・回避する工夫が積み重ねられてきていることを付言しておきたい。逆説的になるが、「簿記」教科書の問題点がある為に、それを克服・解消しようとして教材開発や指導の工夫・改善が促進されてきたとも言える。ただし、ベテラン教師の工夫・改善の蓄積が確実に若い教師に伝承されてきているかどうかについては不明である。

「狭義の総記法」、つまり商品一勘定制につい

ては、高等学校の「簿記」教科書では全く記述がない。そこに教科書の内容に欠陥があるということを指摘しておきたい。「簿記」の授業で商品勘定を三つに分割することを説明するためには、どうしても狭義の総記法について触れる必要があるというのが筆者の主張である。三分法は総記法的一种であることを考えれば、狭義の総記法から二分法、三分法という順序で指導するのは当然のことではないだろうか¹⁾。

本研究（Ⅱ）では、高等学校における「簿記」の導入において、狭義の“総記法（whole system）”によって指導することを提案している。ここで、狭義の総記法を簡単に整理しておく。狭義の総記法とは、商品の仕入れ段階で商品勘定の借方に原価で記入し、商品の売り上げ段階で商品勘定の貸方に売価で記入する処理方法である。この方法によると、仕入戻し高と仕入値引高は商品勘定の貸方に記入し、売上戻り高と売上値引高は商品勘定の借方に記入する。商品を売り上げるつど、商品売買損益を計算する必要がないため仕訳が極めて簡単であるというのが特徴である²⁾。

なぜ、狭義の総記法による導入を提案するのかというと、最も簡単な方法を最初に指導すべきだと考えるからである。要するに、初学者に無用な混乱をさせないために「簿記」の導入で分記法の指導を避けるべきだということである。

因みに、大正時代から第二次世界大戦まで簿記の最高権威書であった吉田良三著『改訂近世簿記精義』を見ると、第10章「商品勘定の発達」で第1節「商品勘定の構造とその欠点」という項目を設けて総記法についての解説がなされて

* 広島経済大学経済学部准教授

いる。その次に第2節で「商品勘定の分割法」という項目を設けて商品勘定三分法の解説が続いている³⁾。この800ページを超える大著でも分記法の説明はないのである。筆者は、教材研究をしている時にこのことを知り、総記法によって簿記の導入をすべきだという確信をもつようになった。

高等学校の「簿記」の指導は、商品勘定三分法が中核となっている。その三分法を説明するためには狭義の総記法を説明は不可避である。多くの種類の商品を販売する商店では、商品を売るたびに商品の売価を売上原価と商品売買益に分離する分記法を採用することは不可能である。仮に手間をかければ分離計算が可能であるとしても、一つ一つのの商品を販売するたびにその利益額を把握するメリットがなく無駄だと考えられているため、実務で採用されることがない⁴⁾。

高等学校の「簿記」教科書で、なぜ分記法による導入が採用されてきているのかという疑問が生じる。その理由は、一般に狭義の総記法は決算整理（仕訳）が難しいため、簿記の導入には不適切だと考えられているからである。しかし、会計期末に繰越商品（在庫）がないケースで導入すれば難しいことはない。むしろ、商品を売り上げるつど、原価と利益を分記する分記法による仕訳を指導することの方が難しいと言える。

つまり、狭義の総記法で期末の繰越商品がゼロであれば、決算整理仕訳は簡単になる。商品勘定の借方が「売上原価」であり、貸方が「売上高」であるので、損益計算書の作成も容易である。借方と貸方の差額が商品売買益（売上総利益）であるので生徒にとっても理解し易い筈である。

歴史的にみると商品を売り上げた時には、売価で仕訳（処理）をする総記法が分記法よりも先に考えられた。分記法は、総記法の欠点を克

服するために考え出された方法である⁵⁾。

中村忠は『会計学つれづれ草』（白桃書房）で、「私は分記法から三分法へ直行するので、総記法には触れない」と述べている⁶⁾。中村は「総記法は初歩の人にとっては分かりにくいようである」と言う。しかし、分かり難いからと言って、総記法を割愛して三分法に直行するのは、問題があるのではないだろうか。

沼田嘉穂著『完全簿記教程〔増補改訂〕Ⅰ』（中央経済社）によれば、「簿記は取引を取引どおりに記帳すべきである」から、「商品の売上取引は売り上げ価額で記帳するのが正しい」と述べている⁷⁾。つまり、売価を原価と販売益に分ける分記法は、商品勘定の導入の一手段としての意義は認めうるが、取引そのものを記帳していないことになり望ましいものではない。

以上の理由から、高等学校の「簿記」の授業では、導入段階で狭義の総記法の説明をした方が理解し易いと考えられる⁸⁾。

単一の商品勘定で処理する方法、つまり「狭義の総記法」が理解できれば、なぜ商品勘定を分ける必要があるのかが分かる。

狭義の総記法では、商品の売り上げの時に販売価額（sales）を売上原価と販売利益に分割するという面倒な手続（計算）が不要となる。つまり、販売価額で商品勘定の貸方に計上すればよいのである。総記法では、商品勘定の中に資産取引と損益取引が混在してくるので“混合勘定（mixed account）としての商品勘定”と言われている⁹⁾。この方法を採用した時には、売上戻り品の借方計上額は、販売価額で行うことになる。資産勘定としての商品勘定は、必ず借方残（高）となって商品有高を示すけれども、混合勘定としての商品勘定は、借方残（高）となる場合と、貸方残（高）になる場合がある。なぜならば、商品勘定の貸方には、売上原価と商品売買益（販売利益）が含まれているからである。仮に仕入れた商品を全部、売り上げたとし

たら、貸方残高は商品売買益を示すことになる。

高等学校「簿記」の授業での狭義の総記法の指導計画は、次に示すように三つのステップを踏むことになる。つまり三段階の説明になる。

第一段階	期末に繰越商品がないケース
第二段階	期末に商品勘定が借方残高になるケース
第三段階	期末に商品勘定が貸方残高になるケース

本研究（Ⅱ）では、高等学校の「簿記」の授業で狭義の総記法を指導するとしたら、どのような順序で解説することになるのかを、授業での板書例を示しながら段階的に考察していく。

そして、なぜ商品勘定を分割する必要があるのかを検討し、三分法に移行する前の商品勘定二分法の指導内容についても明らかにしておきたい。

1. 狭義の総記法（一勘定法）の指導に関する考察

1.1 総記法指導の第一段階

《第一段階》期末に繰越商品がないケース

生徒に説明する際には、第一段階で期末商品棚卸高がない例で説明することが望ましい。その例で考えると、通常、仕入金額よりも売上金額が大きいので、商品勘定は貸方残（高）になることは理解できる。授業での板書例は、図1に示したようなものになる。

図1に示したとおり期末棚卸高がない場合、つまり商品を完売した時には、売上原価は期首棚卸高に当期の仕入高を加えるだけでよい。商品勘定の借方合計額の¥600,000が売上原価ということになる。

商品売買益の計算は、売上高から売上原価を差し引くことで求める。その計算式は次のとおりである。

$$100,000 = 700,000 - (150,000 + 450,000)$$

商品勘定の貸方残高がそのまま“商品売買益”になることは分かり易い。つまり¥600,000で仕入れた商品を¥700,000で売り上げたということである。

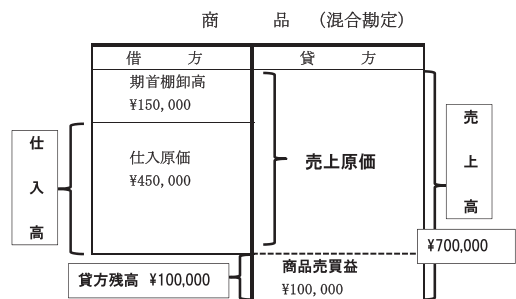
このことを理解させてから、第二段階に入ることで、期末に繰越商品が存在する場合の商品売買益の計算を理解させ易くなる。

期末に繰越商品がないので、商品勘定は貸借同額になるように仕訳をする。

【決算整理仕訳】

(商 品) 100,000 / (商品売買益) 100,000

板書例を示すと次のようになる。



※筆者作成

図1 総記法による商品勘定の板書例（1）

総記法の指導を、この第一段階で終了して、商品勘定二分割法に入る方法も考えられる。

1.2 総記法指導の第二段階

《第二段階》期末に商品勘定が借方残高になるケース

第二段階は、図2に示したように期末棚卸高があり、商品勘定が借方残高になる例を説明する。ここでの説明は工夫が必要になる。

商品の仕入高に比べて売上高が少ない場合には、商品勘定は借方残（高）になる。図2のように売上高（商品勘定の貸方）が¥650,000で商品勘定の借方が¥700,000の場合、借方残（高）¥50,000となるが、これは商品在高を示すものではない。期末棚卸高¥250,000から商品売買益

¥200,000を控除した金額を示していることになる。

商品売買益の計算式は次のとおりである¹⁰⁾。

商品売買益 = 売上高 - (期首棚卸高 + 仕入高 - 期末棚卸高)

= (売上高 + 期末棚卸高) - (期首棚卸高 + 仕入高)

= 売上高 - (期首棚卸高 + 仕入高) + 期末棚卸高

200,000 = ¥650,000 - (200,000 + 500,000)

+ 250,000

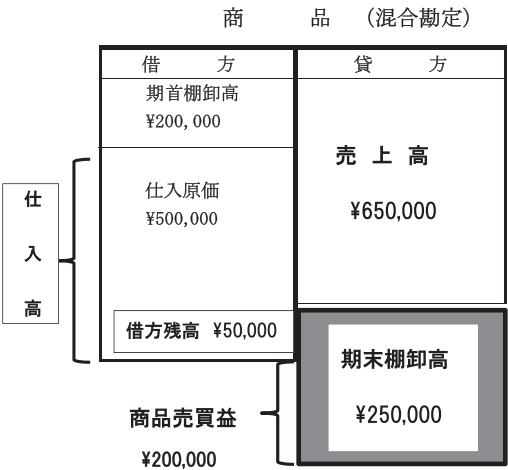
この計算式を商品勘定の図で説明するとどうなるのかということを解説する。ここでは売上原価の計算式を生徒に考えさせることが必要になる。つまり、期首棚卸高に仕入高を加えて期末棚卸高を差し引けば“売上原価”が算出できる。簿記では差し引くこと、つまり減算は貸借の反対側に記入することであるので、商品勘定の貸方側に期末棚卸高を記入すればよいことに気付かせる。

要するに、商品勘定の借方合計額から期末棚卸額を差し引くために、貸方に記入してみるのである。そうすることで、図2のように商品売買益¥200,000が勘定図の上で確認できる。確認できたならば、決算整理仕訳について説明する。

【決算整理仕訳】

(商 品) 200,000 / (商品売買益) 200,000

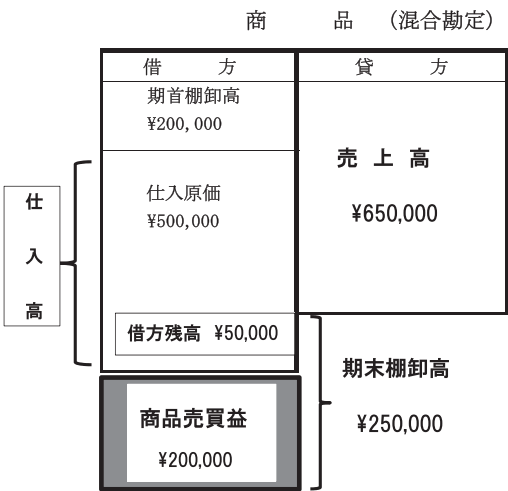
この仕訳によって、商品勘定の借方残高が¥250,000となることを理解させる。逆に言えば、期末棚卸高の金額と一致するように商品勘定の借方に金額を加算する必要があるということになる。



※筆者作成

図2 総記法による商品勘定の板書例 (2)

図3に示したように、決算整理仕訳で商品勘定の借方に商品売買益を加えるというイメージで仕訳をすることになる。



※筆者作成

図3 総記法による商品勘定の板書例 (3)

第二段階の説明で以上の説明をした後で、まとめとして図5のような板書をして生徒に確認させる。

決算際には、次の順序で考えていけばよいことを理解させることになる¹¹⁾。

① 商品の期末有高は、実地棚卸によって決定すること。
② 実地棚卸高は、商品勘定の貸方に加算すること。
③ その結果としての貸方残高が商品売買益となること。

このことを説明するためには、内容を次の勘定形式によって説明する必要がある。説明の第一の要点は、「商品売買益は期末棚卸高を商品勘定の貸方に加えることで求めることができる」ということである。第二の要点は、決算整理仕訳では、「商品売買益の金額を商品勘定の借方に加える仕訳をする」ということである。ただし、ここで重要なことは、中村忠が『現代簿記』（白桃書房）で述べているように「実際には期末棚卸高が決まってから商品売買益が決まるのであるが、記帳の上では商品売買益が先に決まって、その差額が期末棚卸高として次期に繰り越されることになる¹²⁾」という点である。

簿記の授業は、商品勘定を生徒にどのようにイメージさせるのかという問題がある。これは、山口年一著『現代簿記精講（改訂版）』（同文館）を参考にして商品の倉庫をイメージさせることで分か易く指導できる¹³⁾。筆者は、商品倉庫の左側が入口で、右側が出口として商品勘定を説明する。総記法の商品勘定は、図4に示したように商店の倉庫部分と店舗部分をイメージさせることで理解し易くなる。

売り上げた商品の原価、つまり売上原価の計

● ● 商店	
借方（商品倉庫）	貸方（店舗部分）
期首棚卸高 200,000	当期の売上高 700,000
当期の仕入高 500,000	
期末棚卸高 (売れ残り) 250,000	

※筆者作成

図4 総記法による商品勘定の板書例（4）

算は次のようになる。

$$200,000 + 500,000 - 250,000 = 450,000$$

板書例を示すと、次の図5のようになる。

商 品 （混合勘定）	
借 方	貸 方
期首棚卸高 ¥200,000	売上原価 ¥450,000
仕入原価 ¥500,000	商品売買益 ¥200,000
期末棚卸高 ¥250,000	借方残高 ¥50,000

※筆者作成

図5 総記法による商品勘定の板書例（5）

1.3 総記法指導の第三段階

《第三段階》期末に商品勘定が貸方残高になるケース

第二段階の説明が終わったら、商品勘定が貸方残高になる例の説明に入る。これが第三段階ということになる。

仕入高に比べて売上高が多い場合は、図6に示したように貸方残高になる。この貸方残高¥200,000は、商品売買益を示すものではない。商品売買益¥400,000から期末棚卸高¥200,000を控除した金額を示していることになる。

商品売買益の計算式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{商品売買益} &= \text{売上高} - (\text{期首棚卸高} + \text{仕入高}) \\ &\quad + \text{期末棚卸高} \\ 400,000 &= 1,200,000 - (300,000 + 700,000) \\ &\quad + 200,000 \end{aligned}$$

総記法が難しいと言われている理由は、商品勘定が貸方残高になるケースが多いということが理解できても、商品売買益の計算を帳簿外で行う必要があるという点にある。計算そのものは難しい訳ではない。図解によって説明してもその計算式を覚えさせても、納得させるには時

間がかかるのである。なぜならば、売上高に期末棚卸高を加えるということが無意味に思えるからである。

これは、期末棚卸高を仕入高から差し引くという意味で商品勘定の貸方に“仮に加える”ことで“売上原価を算出する”という意味であるので、特に丁寧な説明が求められる。商品売買益を計算するために商品勘定の貸方に期末棚卸高を仮に加えているだけであり、実際に仕訳をすることではないので注意する必要がある。

すでに述べたとおり、決算整理仕訳では、帳簿外で計算した商品売買益の金額を使って商品勘定の借方を増加させ、貸方は商品売買益という収益を計上することになる。

因みに、久野光朗著『アメリカ簿記史—アメリカ会計史序説』（同文館）によれば、「商品勘定の処理方法は、Coffin や Richmond をのぞけば、いずれもいわゆる総記法によっており、期末に棚卸高を貸記したあとの貸借差額、すなわち売買損益を損益集合勘定へ振り替えている」と述べており、アメリカの簿記書では総記法による記述が主流であったようである¹⁴⁾。

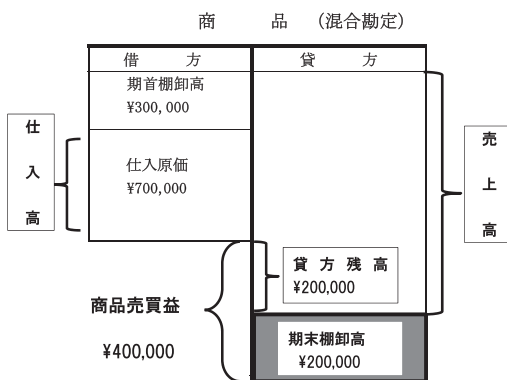


図6 総記法による商品勘定の板書例(6)

総記法では商品を仕入れた時には仕入れた値段で借方に商品として仕訳し、売り上げた時には、売った値段で貸方に商品と仕訳するので大変便利で簡単な処理方法である。ただし、商品

売買益の把握は商品の实地棚卸を実施しなければできなくなることが致命的な欠点であると言える。これは商品勘定を分割する場合も同様である。

総記法の場合、商品勘定が借方残高になったり貸方残高になったりするので、生徒は混乱することになる。

すでに述べたとおり、筆者はこの総記法の説明は、次の商品勘定三分法に入る前にどうしても必要であると考えている。なぜならば、総記法による商品売買益の計算を単純化したものが三分法であるからである。商品勘定の三分割という言葉の意味を明確に示すためにも避けられない。例えば、図6を見れば、商品勘定の借方は期首の繰越商品と当期の仕入高である。貸方は当期の売上高である。この三つを別々の勘定に分けたものが繰越商品・仕入・売上の三つの勘定である。この図6によって、文字通り「商品勘定を三分割する」という意味が納得できる筈である。

ただし、高校生の場合、売上原価の計算式が理解できないことが多いことも事実である。つまり期首の繰越高に仕入高を加えて期末棚卸高を差し引くという単純な計算式が容易に納得できないのである。しかも「商品」という一つの勘定科目で「売上原価」の計算を説明しようとするために余計に混乱してしまう。そこは「簿記」教師の指導力を発揮する場面である。商品勘定を冷蔵庫と見立てたり、倉庫と見立てたりしながら、生徒の生活実態に近い事例を示しながら解説する。

例えば、「授業中の教師の発問」を再現すると次のような説明になる。

＜例1＞

お母さんは、朝、冷蔵庫を開けてみると卵が4個ありました。昼にスーパーへ行って卵を6個買い冷蔵庫に入れました。夕方になっ

て、冷蔵庫を開けてみると、卵は2個しか残っていませんでした。さて、この家では、卵を何個食べたのでしょうか。（答）8個

＜例2＞

広島商店の店主が1月1日に商品倉庫を調べてみると商品が¥400,000ありました。1年間に商品を¥1,600,000仕入れました。12月31日に商品倉庫を調べてみると、商品は¥200,000しか残っていませんでした。さて、この広島商店が1年間に売った商品の原価はいくらでしょうか。（答）¥1,800,000

商 品（混合勘定）	
借 方	貸 方
期首棚卸高 ¥300,000	売 上 高 ¥1,200,000
仕入原価 ¥700,000	
商品売買益 ¥400,000	

※筆者作成

図7 総記法による商品勘定の板書例（7）

【決算整理仕訳】

（商 品）400,000 / （商品売買益）400,000

図7のように商品勘定から商品売買益へ

＜ 設 例 ＞

1	商品¥400,000を掛けて仕入れた。
2	商品の仕入諸掛（運賃：当店負担）¥10,000を運輸会社に現金で支払った。
3	掛けて仕入れていた上記商品につき¥10,000の値引きを受けた。 この仕入値引額は買掛金と相殺することにした。
4	掛けて仕入れていた商品のうち¥40,000は品違いのため返品した。
5	仕入原価¥250,000の商品を¥500,000で売り上げ、代金は全額掛けとした。
6	掛けて売り上げていた商品につき¥30,000の値引きを承諾した。 この売上値引額は、売掛金と相殺することにした。

¥400,000を振り替えることで、商品勘定は混合勘定ではなくなり、純然たる資産勘定になる。つまり商品勘定の残高は商品の手許有高を示すものとなり、¥200,000は次期に繰り越されることになる。

総記法の場合、商品勘定の残高が借方になるケースと貸方になるケースがあることや、売上戻り高を販売価額（売価）で記入することに注意する必要がある。

商 品（混合勘定）	
借 方	貸 方
前期繰越商品（原価）	仕入戻し高（原価）
当期商品仕入高（原価）	仕入値引高（原価）
仕入諸掛（運賃・保険料等）	仕入割戻高（原価）
売上戻り高（売価）	当期商品売上高（売価）
売上値引高（売価）	次期繰越高
売上割戻高（売価）	
販売利益（期末に一括計上）	

総記法によると商品勘定は極めて煩雑なものとなる。つまり、商品勘定の借方には商品仕入高の他に売上控除項目である売上戻り高や売上値引高が記入され、貸方には商品売上高の他に仕入控除項目である仕入戻し高や仕入値引高が記入される。この結果、企業経営で重要な純仕入高、純売上高、売上原価などの金額が明らかにされないという欠点がある¹⁵⁾。

狭義の総記法による商品売買の仕訳を＜設例＞によって整理すると、表1のようになる。

7	掛けで売り上げていた商品のうち¥40,000は品違いのため返品された。ただし、この商品の仕入原価は¥20,000であった。
8	得意先に対して売上割戻（リベート）として、現金¥50,000を支払った。
9	仕入先から仕入割戻（リベート）として現金¥20,000を受け取った。
10	決算にあたって、商品の実地棚卸をしたところ、次のとおりであった。 期末商品棚卸高 ¥210,000 なお、期首の商品棚卸高は¥100,000であった。

※筆者作成

表1 狭義の総記法（一勘定法）

	借	方	貸	方
仕 入	(商 品)	400,000	(買 掛 金)	400,000
仕入諸掛	(商 品)	10,000	(現 金)	10,000
仕入値引	(買 掛 金)	10,000	(商 品)	10,000
仕入戻し	(買 掛 金)	40,000	(商 品)	40,000
売 上	(売 掛 金)	500,000	(商 品)	500,000
売上値引	(商 品)	30,000	(売 掛 金)	30,000
売上戻り	(商 品)	40,000	(売 掛 金)	40,000
売上割戻	(商 品)	50,000	(現 金)	50,000
仕入割戻	(現 金)	20,000	(商 品)	20,000
決算整理	(商 品)	150,000	(商品売買益)	150,000
損益振替	(商品売買益)	150,000	(損 益)	150,000

※筆者作成

商 品			
前期繰越高	100,000	仕入値引高	10,000
当期仕入高	400,000	仕入戻し高	40,000
仕入諸掛費	10,000	当期売上高	500,000
売上値引高	30,000	仕入割戻高	20,000
売上戻り高	40,000	次期繰越高	210,000
売上割戻高	50,000		
商品売買益	150,000		
商品売買益			
損 益	150,000	商 品	150,000
損 益			
		商品売買益	150,000

商品勘定を見ると、二つの異なる性質のものが含まれていることが分かる。一つは、次期へ繰り越す期末棚卸高¥210,000であり、これは資産の性質をもっている。もう一つは、当期の商

品売買益の¥150,000であり利益の性質をもっている。資産と利益の二つの性質が混合されているために「混合勘定」という訳である¹⁶⁾。

この狭義の総記法における商品勘定は、売上原価の計算と商品売買益の計算の二つの機能を果たしていることになる。

このため、商品売買益の計算過程が勘定記録のうえに明示されないという欠点がある。また、企業経営で重要な数値である純仕入高、純売上高、売上原価なども明らかにできないという重大な欠点がある¹⁷⁾。ただし、実務上は商品の仕入及び売上に関して仕入帳や売上帳を補助記入帳として用いることで、この欠点を補うことは可能である¹⁸⁾。

2. 商品勘定の分割に関する考察

2.1 商品勘定分割の必要性

沼田嘉穂著『簿記教科書』（同文館）によれば、商品勘定分割の実務的な理由並びに実益は、次のとおりである。

「仕入帳、売上帳などの特殊帳簿と総勘定元帳の勘定との間に金額の一致を得ること」である¹⁹⁾。要するに、補助簿と総勘定元帳との金額的な一致という明確な目的があるという訳である。仕入勘定には仕入帳、売上勘定には売上帳、繰越商品には商品有高帳があるということである。戻り品記入帳や戻し品記入帳があるのならば、売上戻し勘定や仕入戻し勘定を設けているということになる。ただし沼田も述べているとおり、商品勘定を分割してもその混合勘定性が排除されるものではない。すなわち、日々の商品の有高は総勘定元帳の各勘定からは明らかにならない。当然、日常の商品売買益も把握することができない。これらは実地棚卸による決算整理をしなければ明らかにできない。総記法の商品勘定が混合勘定の代表であるが、この商品勘定の分割をどのように行ってみても混合勘定の欠点は除去することはできない。その理由は取引そのものが“化合取引”であり、それを分記法のように単純取引に分割しないことが根本的な原因だからである。混合勘定の発生は、化合取引をそのまま仕訳した結果である²⁰⁾。

大藪俊哉著『簿記論の重点詳解』（中央経済社）によれば、商品勘定の分割は、次のように図解されている。

大藪は、「商品勘定の分割は、混合勘定性の排

除とは全く別箇の事柄である」と主張している。「商品勘定を分割してみても。商品の有高、販売益は総勘定元帳のこれらの勘定だけからは知ることはできず、やはり期末に棚卸をしてはじめて判ることである」と論述している。

高等学校の「簿記」では、「仕入勘定は費用に属する勘定科目である」と説明するが、大藪によれば「仕入勘定は事業年度の途中においては、仕入額を示すに止まり、売上商品原価を示すものではない。よって損失または費用に属する勘定ではない」と論述している。売上勘定は、利益または収益に属する勘定とみることができるが、売上高を示すのみで商品売買益を示すものではない。繰越商品勘定は、決算時の整理のために設けられる決算整理勘定の一つであり、資産勘定とはいえないと述べている。確かに、繰越商品勘定は、決算の時に使用される勘定科目であり、商品の残高を継続的に記録するものではない。つまり、繰越商品勘定は、前期から繰り越された商品の金額を1年間記録しておくだけの科目であり、帳簿上の管理機能を果たすものではない。決算においては費用・収益の見越し・繰り延べの処理（決算整理仕訳）を行うが、これは次期の最初の日付で“再振替仕訳”を行うのが原則である。例えば前払保険料や前払家賃という経過勘定は、決算整理仕訳で借方に仕訳されて繰り越されるが、次期最初の日付で支払保険料や支払家賃の借方に“振り戻される”ことになる。

大藪は、簿記手続の統一性・一貫性から「繰越商品勘定の再振替を一般の再振替手続に合わせて期首におこなうべきであろう」と主張し

単一商品勘定	商 品 （総記法）						
2分法	仕 入			売 上			
3分法	繰越商品	仕 入		売 上			
5分法	繰越商品	仕 入	仕入戻し	売 上	売上戻り		
7分法	繰越商品	仕入	仕入値引	仕入戻し	売上	売上値引	売上戻り

ている。このことは、筆者が簿記を指導している時に常に疑問を抱いていた箇所の一つである。

再振替仕訳（期首に行う）
1/1（仕 入）900,000 /（繰越商品）900,000

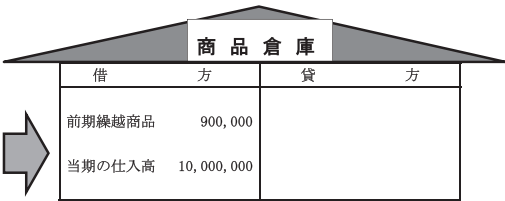
繰 越 商 品			
1/1 前期繰越	900,000	1/1 仕 入	900,000
仕		入	
1/1 繰越商品	900,000		

高等学校の「簿記」の授業では、決算整理仕訳として次のように説明している。前期繰越商品が¥900,000で、期末商品棚卸高が¥800,000であった場合には、二つの仕訳をすることになる。

12/31（仕 入）900,000 /（繰越商品）900,000
 〃（繰越商品）800,000 /（仕 入）800,000

高校生は、この二つの仕訳をする理由が理解できないことが多い。教員は「シイレ・クリコシ、クリコシ・シイレ」と唱えて丸暗記する方法が有効だとして、意味が理解できなくとも仕訳を機械的にできるように指導している。もっとも、理解の早い生徒もいる訳で、「商品の売上原価を計算するために、前期の繰越商品と当期の商品仕入高を足して、期末商品の金額を引くのだ」ということを納得する生徒もいる。そのような生徒であっても、最初の仕訳を「なぜ決算の時点で行うのか」という疑問が生じる。なぜならば、筆者は、仕入勘定は“商品倉庫”をイメージするように指導していたからである。期首に商品の在庫があるのだから、倉庫である仕入勘定に金額が書かれていないことは不自然で理解できない。

決算時に再振替仕訳をするのではなく、期首に再振替をすれば問題ないと考えられる。ただし、このような処理をすると、仕入勘定の借方に当期の仕入金額以外の前期に仕入れた商品が入ってくることになる。その結果、補助簿とし



※筆者作成

図8 仕入勘定を商品倉庫とするイメージ

ての仕入帳と総勘定元帳の仕入勘定の金額が一致しなくなるという問題が発生する。仕入帳と仕入勘定の金額的な一致という観点から考えれば、繰越商品を仕入帳に記入する必要がある、仕入帳記入の単純性を犯すことになる。しかし、筆者はそのことは重要な問題ではないと考えている。仕入勘定に前期繰越高が記載されていても、仕入帳に前期からの繰越商品が記載されていても、そのことで勘定科目や帳簿の純粋性が大きく損なわれるということにはならない。むしろ、繰越商品勘定が会計期間中、一度も増減することなく決算日になって初めて仕入勘定に振り戻されることの方が不自然だと言わざるを得ない。

2.2 商品勘定二勘定法（二分割法）の指導

混合勘定としての商品勘定は、交換取引と損益取引が混在している。総勘定元帳の記録からは、商品売買益や商品の有高を知ることはできない。つまり、混合勘定の貸借差額は資産の有高も損失や利益の発生高も示さないで、商品売買の管理には役立たないということである²¹⁾。

そこで、商品勘定の内容を“売上”に関するものと“仕入”に関するものを分離して明瞭に処理しようとする方法が考えられた。これが商品勘定の分割と呼ばれているもので、“二勘定法（二分割法）”という方法である²²⁾。

①	仕 入……………資産・費用に属する勘定
②	売 上……………収益に属する勘定

これは総記法の貸方を売上勘定に、借方を仕入勘定に分割したものであり、商品勘定の分割法として最も単純な方法である²³⁾。商品の売り渡しによって記帳する価額は、反対給付として受け入れる金額を基準として、この金額は総収益を意味する。収益の額は商品の売り渡しによって確定し、売上原価は商品の仕入原価を基準として確定する。そのため、記録の確実性からいっても仕入を費用として見るとともに、売上を収益と見ることは、損益計算上の便宜であり適当な処理であると考えられる²⁴⁾。商品勘定を分割する意味を企業経営の視点からどう考えるのかという問題がある。これは企業の内部統制との関係で考えるのが効果的である。例えば、商品の仕入れは購買係が行い、売上は営業係が行うとすれば商品勘定を仕入と売上に分ける意味がある。会計係が勝手に商品勘定を分割できると指導するのではなく、経営管理者が会計係の勘定記入によって係の行動を管理することができるということを説明することが望ましい²⁵⁾。

筆者は、この総記法から商品勘定二勘定法の説明に移行することで、この混乱を防ぎたいと考えて実践してきた。二勘定法の説明については後述するが、商品勘定を“仕入商品”と“売

上商品”という二つの勘定科目に分割させることで理解し易くなると考えた訳である。売上原価は仕入商品勘定で計算するので、混乱は起きない。商品売買益は、売上商品と仕入商品を比較することで求めることができる。そのイメージとして、図9を生徒に示すことになる。商品倉庫と店舗を分離独立させたというイメージである。

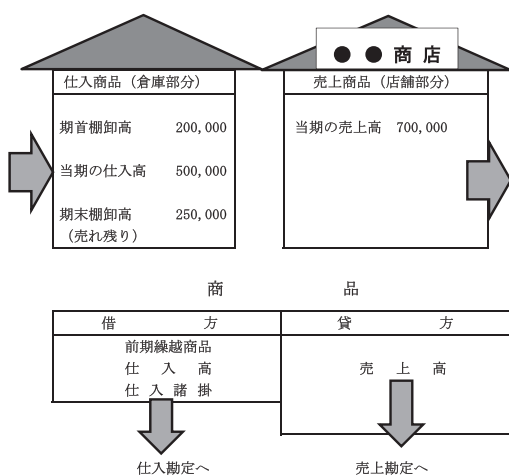
販売価額で記録する売上勘定と仕入原価で記録する勘定について、その内容を勘定形式で示せば、次のとおりである。

売 上	
借 方	貸 方
売上戻り高 売上値引高 売上割戻高	売 上 高

仕 入	
借 方	貸 方
前期繰越商品 当期仕入高 仕入諸掛（運賃・保険料等）	仕入戻し高 仕入値引高 仕入割戻高

商品勘定の二分割法による商品売買の仕訳を《設例》にそって整理すると、表2のようになる。

筆者は、高等学校の「簿記」で、「狭義の総記法」を指導した後で、この二分割法を採用することを提案する。その理由は、商品を仕入れた時は「仕入又は仕入商品」とし、商品を売り上げた時には「売上又は売上商品」という仕訳をするということで簡潔明瞭だからである²⁶⁾。仕入としないで仕入商品とするのは、費用と資産の両方を兼ね備えた勘定科目になるからである。期末に商品の売れ残りが無いというケースで指導すれば、仕入勘定の借方残高が売上原価となる。売れ残りが生じるケースについては、決算の説明の時に行えば済むことである。二分割法の場合には決算整理仕訳を必要としないが、商



※筆者作成

図9 商品勘定の二分割のイメージ

表2 商品勘定二勘定法（二分割法）

	借	方	貸	方
仕 入	(仕 入)	400,000	(買 掛 金)	400,000
仕入諸掛	(仕 入)	10,000	(現 金)	10,000
仕入値引	(買 掛 金)	10,000	(仕 入)	10,000
仕入戻し	(買 掛 金)	40,000	(仕 入)	40,000
売 上	(売 掛 金)	500,000	(売 上)	500,000
売上値引	(売 上)	30,000	(売 掛 金)	30,000
売上戻り	(売 上)	40,000	(売 掛 金)	40,000
売上割戻	(売 上)	50,000	(現 金)	50,000
仕入割戻	(現 金)	20,000	(仕 入)	20,000
決算整理	*仕訳なし			
振替仕訳	(売 上)	380,000	(損 益)	380,000
	(損 益)	230,000	(仕 入)	230,000

※筆者作成

品売買益をどこで計算するのかという問題がある。

売れ残りが¥210,000生じた場合、決算において期末棚卸高¥210,000を仕入勘定の貸方に記入することで売上原価が算定される。英米式決算の場合は残高勘定を用いないので、次に示すように帳簿外で売上原価を計算して売上原価の金額¥230,000を仕入勘定から損益勘定に振り替え、仕入勘定の借方残高¥210,000が次期に繰り越されることになる。表2では「仕訳なし」としているが、振替仕訳によって損益勘定で商品売買益（売上総利益）¥150,000を計算することになる。

仕 入			
前期繰越	100,000	仕入値引	10,000
当期仕入高	400,000	仕入戻し	40,000
仕入諸掛費	10,000	仕入割戻	20,000
		損益(売上原価)	230,000
		次期繰越	210,000
売 上			
売上値引	30,000	売上高	500,000
売上戻り	40,000		
売上割戻	50,000		
損 益	380,000		

損		益	
仕入(売上原価)	230,000	売 上	380,000
売上総利益	150,000		

因みに、他の方法として、売上勘定で商品売買益を計算する方法もある。

大陸式決算の場合は、期末棚卸高¥210,000を仕入勘定から残高勘定に振り替えた後で、売上原価つまり仕入勘定の借方残高¥230,000を損益勘定に振り替える必要がある。

生徒に説明する際に留意すべきことは、商品の仕入れが「なぜ、費用になるのか」という点である。商品を仕入れた時には、商品という資産が増えると考えるのが普通である。しかし、それが売れた時には、商品は手許になくなるのであるから“売上原価”という費用となる。商品を売った時には、売上商品つまり売上という収益勘定で処理しているので、収益と費用とを比較して商品売買損益を計算するために、「いつか売れるのだから、仕入れた時から費用として計上している」ということを説明する必要がある。

生徒に対しては、次の式を示すことで分かり易く説明する²⁷⁾。

$$\begin{array}{l} \text{売上商品（収益）}-\text{仕入商品（費用）} \\ =\text{商品売買益} \end{array}$$

期末に売れ残りがある場合には、仕入から繰越商品という資産の勘定に振り替える。仕入勘定は、仕入れた段階では仕入商品という資産であり、売れた時に費用（売上原価）になるという意味が分かり易く説明できる。つまり、仕入勘定は、資産の勘定とみることができるため、説明し易くなるのである²⁸⁾。

お わ り に

本研究（Ⅱ）で考察した「狭義の総記法」は、商品売買を商品勘定一つで処理するものである。この総記法は複式簿記が生成した中世末期から20世紀の初頭まで長年の試行錯誤を通じて案出されて採用されてきたという長い歴史がある²⁹⁾。筆者が分記法の指導よりも総記法の指導を重視すべきではないかと考える一つの根拠は、この歴史的な事実である。

狭義の総記法による商品勘定の残高は、手許商品有高を示すものではない。それは、資産・収益・費用という複数の計算要素を含む混合勘定である。その混合勘定である商品勘定を繰越商品（資産勘定）・仕入（費用勘定）・売上（収益勘定）の三勘定に分割したのがいわゆる三分法である。このような解説をすることで、「商品勘定三分割法」の意味を明確にすることができる。

高等学校の「簿記」教科書では狭義の総記法を省いているにも拘わらず「商品勘定三分割法（商品三分法）」という用語を使用していることは適切とは言えない。大藪俊哉の指摘しているように、高等学校の教科書に限定すれば、「商品三勘定制」とでも呼ぶべきであろう³⁰⁾。

高等学校の「簿記」教科書で分記法による導入に拘泥するのは、何らかの意図又は配慮があるのかもしれない。そうだとすると、分記法の指導の後に狭義の総記法の解説を2ページ程度付け加えることは可能な筈である。総記法に関する記述が入ることで、商品勘定三分割法の説明が分かり易くなるに違いない。ただし、教師が教材研究を十分にできたとしても、総記法に関する授業はあまり深入りしないように配慮すべきである。あくまでも総記法の指導は三分割法に入る前段階として必要だということだけのことだからである。

その場合、「分記法の欠点を解消するために総記法が考え出され、総記法の欠点を解消するために三分割法が考え出された」という説明順序となってしまう。これは誤りである。

繰り返しになるが分記法は、実務で採用されていない処理方法であり、歴史的にも総記法の欠陥を補う方法として後から考案されたものである。この事実をもとに検討すれば、分記法そのものを指導しないか、指導するとしても狭義の総記法を指導した後で簡単に触れる程度にするのが望ましいということになる。

筆者は、狭義の総記法による導入を提案しているが、本研究（Ⅱ）で明らかにしたとおり、狭義の総記法の指導はかなり複雑なものになる。そのため、実際に高等学校の「簿記」の授業で指導する場合には、本研究で示したように三段階で図解によって丁寧に説明する必要がある。総記法という単一商品勘定の計算構造の特質を理解することは、高校生だけでなく簿記を指導する教師にとっても有効である。したがって、商業科の教師は、教材研究の段階において本研究で考察した内容を十分に理解し、簿記全体に通じるテクニックを獲得しておくべきである³¹⁾。因みに「混合勘定」という用語は、J. F. シェアーが『会計及び貸借対照』で使用したものである。簿記の教師は、商品だけでなく消耗品や

建物・備品などの固定資産、家賃、地代、保険料なども混合勘定であることも知っておくとい³²⁾。つまり、決算整理が必要な科目は、混合勘定となっているのである。

ただし、生徒の実態によっては総記法が理解し難いと思われる場合もあるに違いない。その場合には、本研究（Ⅱ）で考察した商品勘定二分割法によって導入することも選択肢の一つになる。筆者の高等学校と大学での指導経験によれば、最初は二分割法によって指導し、決算の指導段階で三分割法を説明しても全く問題ないことが分かった。要するに商業高等学校の1年生が生まれて初めて学ぶ簿記で、「簿記の授業は面白い」とか「簿記の勉強は楽しい」と感じてもらうためには、初期段階で無用な混乱を避ける必要がある。そのためには、簿記を教える教師が「分かり易い図解によって筋の通った説明を心掛ける」ことである。残念ながら「これまで学んだ分記法は忘れなさい。今後は三分割法をしっかりと覚えなさい」という指導をする教師が少なくない。教師は、生徒が忘れなければ混乱するような分記法を指導しないで、別の指導教材を開発していくことが必要ではないだろうか。特に「簿記」は、学習が進むにつれて生徒の中に習熟の差が大きくなる科目である³³⁾。教師は、三分割法を学習する段階で生徒が蹉跌を来たすことのないように特に注意し、理解が深まるような視覚に訴える教材を準備しておくことが重要である。若手の商業科教師は、自分で教材研究を積み重ねるだけでなく、ベテラン教師の日々の授業を参観させてもらったり、研究授業などの機会に質問したりして、教育実践の技術について指導を受けて学び、それを授業実践に活かすという地道で継続的な努力が求められる。つまり「他人の授業実践から学び続ける」という姿勢を常に持ち続け、「自分の指導技術を磨き続ける」ことを期待しているということである。

「簿記は、大人の学問である」と言われているように、ビジネスの世界では常識となっている用語であっても、実務経験のない高校生にとっては専門用語の意味や内容が実感として把握できないものが多い³⁴⁾。そこで、商業科の教師は、指導する生徒の実態を十分配慮し、できる限り身近な事例をもとに授業展開をして、生徒が具体的なイメージを描けるように心がけている。とりわけ「簿記」を指導する教師は、一連の取引例題を実際に練習帳に記帳させる「記帳練習」の時間を大切にして、生徒が瞬時に仕訳が頭に浮かぶようになるまで、ゆとりと調和のある指導をするよう留意すべきであろう³⁵⁾。

参 考 文 献

- 1) 安平昭二 (2000)『簿記詳論〔四訂版〕』同文館, p. 14.
- 2) 土方 久編 (1996)『複式簿記入門』中央経済社, p. 93.
- 3) 吉田良三 (1936)『改訂増補近世簿記精義』同文館, pp. 198-216.
- 4) 百瀬房徳 (2009)『体系複式簿記 (改訂版)』森山書店, p. 71.
- 5) 泉谷勝美 (1988)『現代簿記精説』森山書店, p. 84.
- 6) 中村 忠 (1998)『会计学つれづれ草』白桃書房, p. 193.
- 7) 沼田嘉穂 (1985)『完全簿記教程 I〔増補改訂〕』中央経済社, p. 154.
- 8) 中村 忠 (1996)『簿記の考え方・学び方』税務経理協会, pp. 76-78.
- 9) 宮坂保清 (1967)『新版実務簿記精解〔改訂版〕』中央経済社, pp. 84-87.
- 10) 大原簿記学校会計士科編 (1997)『ニュー簿記バイブル』東洋書店, p. 101.
- 11) 沼田嘉穂 (1971)『簿記要領』国元書房, p. 83.
- 12) 中村 忠 (1989)『現代簿記』白桃書房, p. 58.
- 13) 山口年一 (1975)『現代簿記精講義 (改訂版)』前掲書, 同文館, p. 118.
- 14) 久野光朗 (1985)『アメリカ簿記史—アメリカ会計史序説—』同文館, p. 233.
- 15) 守永誠治 (1982)『新版現代簿記精講』税務経理協会, p. 62.
- 16) 武田隆二 (1989)『簿記一般教程〔改訂版〕』中央経済社, p. 74.
- 17) 黒沢 清 (1967)『全訂商業簿記』千倉書房, p. 144.
- 18) 番場嘉一郎編 (1976)『簿記読本』東洋経済新報

- 社, p. 105.
- 19) 沼田嘉穂 (1992) 前掲書, p. 122.
- 20) 小田切松義 (1977) 『簿記原理』森山書店, p. 125.
- 21) 沼田嘉穂 (1970) 『精説簿記自習』中央経済社, p. 90.
- 22) 井上達雄 (1992) 『現代商業簿記〈全訂版〉』中央経済社, pp. 125-127.
- 23) 佐藤孝一 (1968) 『新版現代簿記精解』中央経済社, p. 168.
- 24) 阪本安一 (1966) 『改訂簿記詳説』国元書房, p. 188.
- 25) 新井益太郎 (1976) 『簿記学論考』国元書房, p. 44.
- 26) 濱田弘作 (1993) 『簿記詳説』税務経理協会, p. 134.
- 27) 城戸宏之 (1997) 『基礎からの簿記Ⅰ—入門コース—』同文館, p. 78.
- 28) 太田哲三 (1968) 『新版商業簿記』産業図書, p. 103.
- 29) 久野光朗 (2007) 『新版簿記論テキスト』同文館出版, p. 88.
- 30) 中村 忠・大藪俊哉 (1997) 『対談簿記の問題点をさぐる (改訂版)』税務経理協会, p. 39.
- 31) 長井敏行 (2006) 『独習応用簿記』中央経済社, p. 1.
- 32) 片野一郎 (1999) 『新簿記精説 (上巻)』同文館, p. 160.
- 33) 河合昭三他編 (1991) 『新商業教育論』多賀出版, p. 114.
- 34) 橋本 尚 (2004) 『簿記のてほどき』同文館出版, p. 2.
- 35) 三原詔章夫他編 (1986) 『21世紀への商業教育』多賀出版, p. 197.